

令和7年度決算状況

166億9,721万円

(一般会計・特別会計歳出決算額合計)

会計別決算状況

会計別	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	119億747万円	109億9,661万円	9億1,086万円
国民健康保険事業勘定	23億4,118万円	23億695万円	3,423万円
特別会計 診療所施設勘定	9,584万円	9,467万円	117万円
後期高齢者医療特別会計	8億3,440万円	7億9,942万円	3,498万円
介護保険特別会計事業勘定	26億2,808万円	24億9,956万円	1億2,852万円
合 計	178億697万円	166億9,721万円	11億976万円
前年度比	+29億4,405万円	+25億5,974万円	+3億8,431万円

基金現在高 (まちの預金)

財政調整基金	17億4,704万円
公共施設整備基金	1億7,737万円
町債管理基金	1億1,130万円
文化振興基金	552万円
退職金等引当基金	3億1,554万円
ふるさとづくり基金	1億3,167万円
物品調達基金	300万円
介護保険介護給付費準備基金	10億9,485万円
旧吉川財産区基金	3,671万円
森林環境譲与税基金	490万円
土地開発基金	7,520万円
合 計	37億310万円
前年比	+8,084万円

※基金現在高は令和8年3月末の額です。

町債現在高 (まちの借金)

一般会計	70億7,957万円
前年度比	+18億6,350万円

財政健全化判断比率

○財政健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、財政健全化指標等を公表することが義務付けられています。指標が基準を超えた場合には、早期健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。豊能町の令和7年度決算に基づく各指標は、以下のとおりで、いずれの指標も基準以下となっています。

○健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する4つの財政指標です。
(単位：%)

指 標	豊能町の数値	国の基準
実質赤字比率 一般会計が、黒字か赤字かを判断する指標	—	14.79
連結実質赤字比率 特別会計・公営企業会計を含めて黒字か赤字かを判断する指標	—	19.79
実質公債費比率 公営企業や一部事務組合などを含めて、町が実際に負担した公債費の割合を示す指標	5.1	25.0
将来負担比率 公営企業や一部事務組合などを含めて、町が実質的に負担しなければならない負債を示す指標	—	350.0

※「—」は赤字または将来負担が無いことを表しています。

○資金不足比率

事業の規模に対する資金不足額を、公営企業ごとに示す指標です。
(単位：%)

指 標	豊能町の数値	国の基準
下水道事業会計	—	20.00

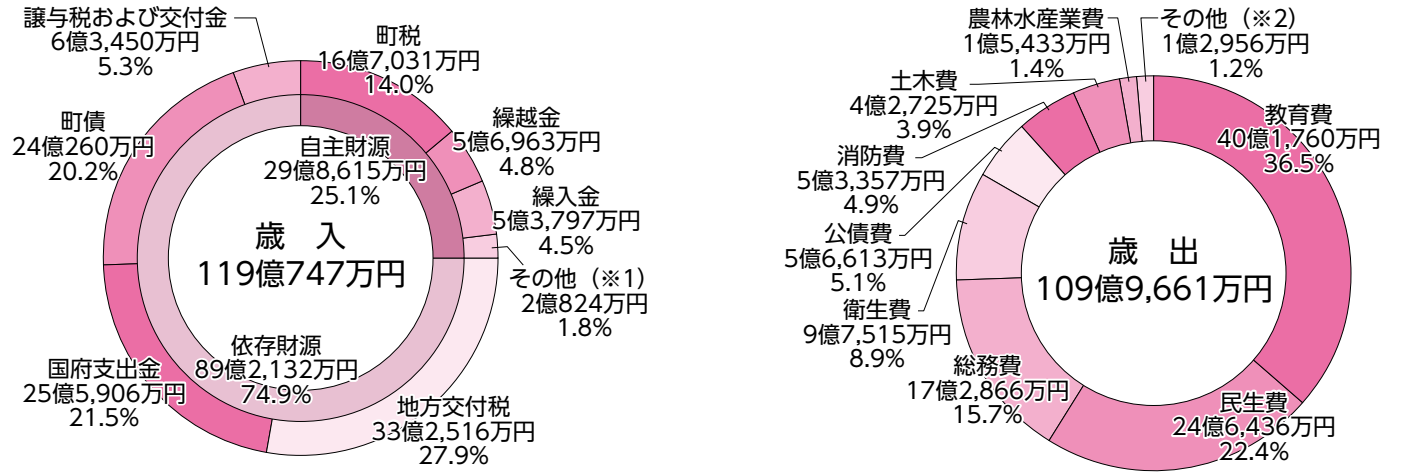
※「—」は資金不足が無いことを表しています。

一般会計の決算状況

一般会計の決算状況は、歳入総額が119億747万円、歳出総額が109億9,661万円であり、翌年度に繰越す事業の財源1億4,114万円を除くと、7億6,972万円の黒字となりました。

歳入は、町債の増などにより、前年度より29億5,920万円の増となりました。主たる財源である町税は16億7,031万円となり、1億549万円の増となりました。また、国庫支出金は8億3,043万円の増、地方交付税は2億1,313万円の増となりました。自主財源の割合は、前年度より7.5%減の25.1%となり、地方交付税などの依存財源の割合は、74.9%と財源の4分の3を占めました。小中一貫校施設整備事業により国庫支出金や町債といった依存財源が大幅に増となったことで、その割合が増加したものです。依然として、依存財源に頼る厳しい財政状況が続いています。

歳出は109億9,661万円、前年度より26億1,797万円の増となりました。小中一貫校施設整備事業が大きく影響しました。



※ 1 分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、諸収入 ※ 2 議会費、商工費、労働費

令和7年度に実施した主な事業

小中一貫校施設整備事業 東西それぞれの地区に義務教育学校を設置するため、旧東能勢中学校校舎および旧古川中学校校舎を改修し、とよの東学園、とよの西学園として整備しました。	28億2,184万円	住宅流通・多様化促進事業 家財道具の処分や空き家のリフォームに関する補助金の支給を行いました。	74万円
豊能郡環境施設組合負担金事業 豊能郡環境施設組合による、ダイオキシン類を含む廃棄物管理施設整備にかかる費用の一部を負担しました。	2億4,779万円	家屋除却補助事業 住宅の建て替え等を行うために空き家を除却する方に対し、工事費用の一部を助成しました。	291万円
シートス改修事業 プール室内の空調、水温調整、ろ過設備、天井補修、屋上防水の更新および体育館内空調設備の機器更新をしました。	6,274万円	移住就職応援事業 移住促進と民間企業等の人材不足を解消することを目的に、大阪府外から移住された方を対象に移住応援金等の支給を行いました。	211万円
住民税非課税世帯支援給付金給付事業 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付しました。	5,928万円	がん患者のためのアピアランスケア助成事業 抗がん剤治療や外科的治療のために外見の変化を受けた方に対し、補装具（医療用ウィッグや乳房補装具）の購入費用の一部を助成しました。	19万円
物価高対応子育て応援手当支給事業 物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、子ども1人あたり2万円を給付しました。	2,883万円	有機農業転換事業 有機農業への転換を実施する農業者に対し、有機種苗の購入や土づくりに係る費用について支援しました。	14万円

※グラフおよび各表の数値は、決算数値を1万円単位で端数調整しているため、合計や差額が一致しない場合があります。